

安全安心、「日本一住みよいまち」を目指して



北九州市消防局長 本脇 尉勝

1901年、官営八幡製鐵所が操業開始して以降、当市は「ものづくりのまち」として発展し、日本の高度経済成長を支えてきました。

一方、その過程で、1960年代には、大気汚染や水質汚濁といった深刻な公害問題を抱えました。しかし、地域の婦人会をはじめとした市民、大学や企業、行政が一丸となって問題解決に取り組んだことにより、1980年代には、環境庁から「星空の街」に選ばれるまでに大きく改善しました。

この公害克服の経験で培った「市民力」や「技術」は、その後のESD活動によるまちづくりや、アジア諸国への環境国際協力などに生かされてきました。その取り組みは、SDGsの理念を先取りするものとして、2017年、国の「第1回ジャパンSDGsアワード」で特別賞を受賞しました。また、翌年には、アジアで初めてOECDの「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に、そして同年、国内初となる「SDGs未来都市」にも選定されるなど、国内外から高い評価を受けています。

当市は、『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』をSDGsのビジョンとして掲げ、経済・社会・環境の三側面に統合的に取り組み、「日本一住みよいまち」の実現を目指しています。

その中であって、消防局における環境面の取り組みとして、地元の産学官で共同開発した、環境への負荷が少ない「石けん系泡消火薬剤」を用いた消防活動を行うほか、JICAのモデル事業で、インドネシアにおいて泡消火薬剤を用いた消火技術指導を行うなど、国際的にも貢献しています。また、消防施設への「第三者所有方式」による省エネ空調設備や太陽光パネルの設置など、カーボンニュートラルの実現に向けての取り組みを、加速度的に推進しているところです。

さて、全国に目を向けますと、昨今、各地で甚大な被害をもたらしている台風や局地的豪雨による風水害に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による救急搬送困難事案の増加など、我々消防に求められるニーズも多種多様化しています。

こうした中、当市では、今年4月、「北九州の台所」とも呼ばれ、観光スポットでもある小倉北区の「旦那市場」とその周辺で、42店舗を焼損する大規模な火災が発生し、全国的にも大きなニュースとなりました。これを受け、消防局では、地域住民の生活に直結した社会インフラである市場・商店街を火災から守るべく、公費による「119番自動火災通報システム」の設置拡充を進めています。

今後とも、引き続き、火災予防対策の一層の充実強化を図るとともに、大規模・複雑化する災害や、超高齢社会における救急需要への対応など、職員一丸となって、「日本一住みよいまち」の実現に向けて力を尽くして参る所存です。